

くらし

seikatsu@asahi.com

立て直し ニーズとらえ地域と連携

能登半島地震 模索する介護事業所



東日本大震災が起きた当時から続く女川町の健康教室の参加者と「ばんぶきん」社長の渡辺智仁さん(手前左)＝3月、宮城県女川町

地域の介護を途切れさせまいと、介護事業所が再開し始めている能登半島地震の被災地。甚大な被害から「介護のインフラ」をどう立て直すのか。ヒントになる取り組みが、13年前に東日本大震災を経験した介護事業所にあります。

東日本大震災 被災地での取り組みは

宮城県石巻市などで介護事業所を運営する「ばんぶきん」は、2011年3月に起きた東日本大震災で11カ所あった事業所のうち6カ所が全壊・浸水の被害を受け、利用者5人、職員16人が亡くなった。助かった職員約180人の多くが被災し、震災から3カ月で約60人が退職。利用者も避難し事業を休止した。同年4月に一部を再開したが、経営は苦しかった。介護職員の不足も深刻だった。

一方、震災から3カ月ほどたつと生活環境の変化の影響などで要介護認定者が増え始め、介護予防のニーズが高まった。仮設住宅などでは孤立や災害関連死が懸念され、コミュニティの再構築も課題に。そこで、ばんぶきん社長の

高齢者をヘルパーに養成 ■健康教室 町から受託

渡辺智仁さん(47)は元気な高齢者にヘルパーとして働いてもらったり、介護予防と住民の交流を兼ねた健康教室を開いたりできないかと考えた。震災の約半年後、地域の高齢者らにヘルパー養成講座を開き、約1年半の間に修了した約60人のほぼ全員を自社などで雇った。また、宮城県女川町の仮設住宅で暮らす住民の心身の健康を支えるセンターの運営を町から受託。健康教室を始め、参加者には希望にそって仮設住宅の住民の見守りなども担ってもらった。教室は各地に拡大。今では参加者は年間延べ2千人を超え、介護サービスの利用に

つながった人もいたという。人口動態の変化を見据え、人口が集中する地域でのサービス拠点の再建にも注力した。事業所は震災前より2カ所多い13カ所、利用者は約1割増え約1千人に。職員も約80人増えた。だが、赤字の解消には震災から約2年かかった。デイサービスや訪問介護を廃止した事業所もあった。渡辺さんは「能登は高齢化率が高く、被災地への移動が困難な地理的環境など私たちと異なる点もある」とした上で「住民や行政と合意形成を図り、介護保険外も含めたサービスの基盤を作ることは、生活の質を高めるために本来必要なこと。潜在的なニーズを掘り起こし、事業の可能性を見いだす変革ができると震災は気づかせてくれた。また、自治体による介護報酬の独自算や事業継続に柔軟に使える補助金などがあれば良か

介護の基盤守るため 行政は踏み込んだ支援を

介護サービスは、住み慣れた自宅や地域での生活を続けるために、なくてはならないインフラだ。しかし、奥能登では避難先へ人口が流出しており、介護職員不足が深刻だ。福祉担当という自負で何とか事業所を再開しても、小規模な事業所も多く、事業継続のための体力に限界がある。自治体は、介護職員が早く地元に戻れるように仮設住宅への優先入居など住まいの維持に向けた支援をす

る必要がある。また、すでにある資金の貸し付け事業にスムーズにつなぐことも求められる。さらに、事業所が再起できず廃業する事態に備え、地元自治体は、公的サービスの補うといった一歩踏み込んだ支援を考えてほしい。自治体が事業所を立ち上げ、嘱託職員を雇ったり保健師に介護業務を担ってもらったりして、サービスを提供するのも一法だ。社会福祉協議会などに運営を

早坂聡久・東洋大教授(高齢者福祉)

委託する公設民営も考えられる。国が人件費や開設準備など財政的支援で後押しする施策も必要だ。能登半島地震では、長引くインフラの寸断、高齢化率の高さ、全国的な未曾有の大震災の状況と異なる。官民共同で、地域ぐるみで介護基盤をどう守るかを考えることは、高齢化と人口減少が進む日本の介護のあり方を考える試金石になる。(森本美紀、石川春菜)

望まぬ妊娠の責任

フランス匿名出産の現場から

番外編⑤

熊本市の慈恵病院は、内密出産や匿名で子どもを託せる「このよりのゆりかご」に取り組み。匿名出産の制度があるフランスの取り組みを視察した蓮田真琴新生児相談室長に、日本との違いをどう見たのか聞いた。

フランスには女性を守る法律がある。そのことが衝撃でした。多くの行政機関が、匿名出産を希望する女性の選択を尊重するために努力していました。

匿名出産した女性から情報を聞き取り、管理する「出自情報」のアクセスに関する国家諮問委員会(CNAOP)「

自己決定権の尊重 日本でも



フランスの産婦人科医から話を聞く蓮田真琴新生児相談室長(右)

の担当者によると、匿名性を求める女性と出自を知りたいと思う子どもの権利は対等で、女性が「知られたくない」と望めば強要されること

はない。「私たちは女性が秘密のままでいることの保証人なのです」と言っています。

一方、日本では、女性が「出産を知られたくない」「自分の戸籍には入れられない」と内密出産を望んでも、行政に身元を明かして産むよう求められる。女性が「自分は育てられない」と訴えても、女性の親が「育てます」とい

えは、親の希望が優先されるのが現状です。未成年の場合、はもろろん、成人であってもです。女性の自己決定権が尊重されていないことを痛感します。

2023年12月20日現在、

慈恵病院では21件の内密出産がありました。女性の多くが虐待や過干渉など、親との関係に困難を抱えていることがわかっています。未成年であれば中絶にも親権者の同意を必要とする病院が多く、産むか、中絶するかも自分の意思だけで決められません。

クナオプの担当者は言っていました。「病院で産めば母親の秘密は守られる。遺棄すれば刑事事件になり、身元が調べられる。女性はどちらを選ぶでしょうか」

女性を守ることは、赤ちゃんの命を守ることにつながります。日本も女性を守る制度が必要だと思います。

◆ご意見・ご感想は、
kodomo@asahi.com
にお寄せください。



朝日新聞デジタルで連載したA-stories「望まぬ妊娠の責任」フランス匿名出産の現場からはこちらでご覧いただけます。



発 最近 た。毎 ように アーテ 動画を 日々だ 中学 英語学 め、細 あまり 発音 発音 自信が が伝わ ないこ 印象を 作るこ 力が高 が高ま い言い し、英 々を送 語学 が、英 ず、気 々に思 今後も